

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋 < 0 5 2 > (5 8 4) 5 4 8 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京 < 0 3 > (4 3 0 6) 3 0 8 0
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 常深 雅一
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,733,244	2,756,444	5,743,649
経常利益(百万円)	58,028	53,489	104,218
四半期(当期)純利益(百万円)	27,103	33,164	47,169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,039	15,065	23,173
純資産額(百万円)	645,385	670,543	667,378
総資産額(百万円)	2,234,545	2,387,564	2,436,248
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	77.42	94.84	134.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.84	25.08	24.44
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32,947	1,558	79,884
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,343	25,903	74,046
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,890	33,658	77,751
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	177,925	192,102	252,747

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.46	47.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第90期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来の組織を再編し、営業7本部（金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部）及びコーポレート本部の全8本部体制といたしました。この再編に伴う各本部に係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであり、各本部の事業内容は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

（主な関係会社）

豊通物流(株)、トピックス(株)

(3) 自動車本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業を行っております。

（主な関係会社）

(株)豊通マシナリー、豊通エネルギー(株)

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

（主な関係会社）

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、豊通ケミプラス(株)

(6) 食料本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(7) 生活産業・資材本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

（主な関係会社）

豊通ヒューマンリソース(株)

（注）主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

（主な現地法人）

Toyota Tsusho America, Inc., Toyota Tsusho Europe S.A., Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国では、米国債の格下げやギリシャのデフォルト懸念など、財政問題の深刻化により景気減速傾向が強くなりました。中国をはじめとする新興国においても、先進国の金融緩和に伴う資金流入によりインフレ懸念が強まり、成長の勢いが鈍化しました。こうした中、わが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期回復するなど徐々に持ち直しつつありますが、一方で原子力発電所の停止に伴う電力供給不安や円高による企業収益圧迫など、先行きに対する懸念が強まっています。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を232億円(0.8%)上回る2兆7,564億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

金属

鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ上海近郊に、特殊鋼の保管、切断等を行う会社を本格稼働させました。非鉄金属分野では、業務の効率化、一体化によるシナジー創出を目指し、国内のアルミ溶湯事業会社3社を統合しました。また、レアアースの資源開発に引き続き注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱い拡大を目的として東北における加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災による自動車生産減の影響により、前年同四半期連結累計期間を251億円(3.2%)下回る7,607億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス

物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターの建設を進めています。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社の設立に着手しました。売上高については、第2四半期に入り海外自動車生産は徐々に回復しつつあるものの、震災の影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を378億円(11.8%)下回る2,833億円となりました。

自動車

中国等の新興国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また株式会社タルガへ100%出資し、国内の輸入車用品卸売事業を強化しました。売上高については、震災影響による国内の自動車生産の減少を受け、輸出入取扱台数が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間を154億円(4.5%)下回る3,221億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、産業車輛のグローバル展開を加速するため中国でフォークリフトディーラーに出資しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、引き続き発電事業に注力しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を1,156億円(27.4%)上回る5,372億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結しました。売上高については、エレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落、震災の影響による国内外での自動車生産の減少により、第2四半期は回復基調にあるものの、前年同四半期連結累計期間を262億円(4.5%)下回る5,571億円となりました。

食料

穀物分野では、関東・東北地区の穀物サイロが震災被害を受けましたが、東北地区の需要家、畜産農家への原料供給を最優先に位置付け、早期の機能回復に全力をあげて取り組みました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、欧州最大のナッツ・ドライフルーツ専門商社へ出資したほか、インドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社を設立しました。売上高については、飼料原料及び小麦の価格上昇並びに取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を238億円(17.1%)上回る1,632億円となりました。

生活産業・資材

ライフスタイル分野において、介護事業の拡大を目指し、株式会社サークルKサンクスと共同で、実店舗及びインターネットでの通販サービスによる介護用品の取り扱いを開始しました。都市開発分野では、福岡県に複合型商業施設「GRANDMALL」をオープンしました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、第2四半期に入り自動車等の生産が回復基調にあるものの、震災の影響により、エアバッグやフロアマットなど、自動車向け資材・用品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を114億円（8.1%）下回る1,308億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により350億61百万円となり、前年同四半期連結累計期間（467億33百万円）を116億72百万円（25.0%）下回りました。経常利益は534億89百万円となり、前年同四半期連結累計期間（580億28百万円）を45億39百万円（7.8%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（271億3百万円）を60億61百万円（22.4%）上回る331億64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により1,921億2百万円となり、前連結会計年度末より606億45百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は15億58百万円（前年同四半期連結累計期間比313億89百万円減少）となりました。これは四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は259億3百万円（前年同四半期連結累計期間比34億40百万円増加）となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は336億58百万円（前年同四半期連結累計期間比385億48百万円減少）となりました。これは社債の償還等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,001	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,384	4.35
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,000	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,915	1.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,057	1.15
計	-	182,529	51.55

(注) 当社は、自己株式を4,150,617株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,194,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,479,600	3,484,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,382,716	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,484,796	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が17株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	4,150,600	-	4,150,600	1.17
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東 町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町 字稲美164番地	6,800	-	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948 番地	3,400	-	3,400	0.00
計	-	4,194,200	-	4,194,200	1.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,768	192,127
受取手形及び売掛金	898,212	914,650
たな卸資産	379,116	383,373
その他	150,708	167,494
貸倒引当金	7,860	5,590
流動資産合計	1,672,945	1,652,054
固定資産		
有形固定資産	272,513	265,912
無形固定資産		
のれん	74,985	68,409
その他	20,452	30,592
無形固定資産合計	95,438	99,001
投資その他の資産		
投資有価証券	325,000	300,720
その他	91,767	93,327
貸倒引当金	21,417	23,452
投資その他の資産合計	395,349	370,596
固定資産合計	763,302	735,509
資産合計	2,436,248	2,387,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,395	689,132
短期借入金	283,860	326,114
未払法人税等	13,604	11,483
引当金	2,126	1,417
その他	262,134	219,872
流動負債合計	1,275,121	1,248,020
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	378,003	355,840
引当金	21,634	20,288
その他	29,109	27,872
固定負債合計	493,748	469,001
負債合計	1,768,869	1,717,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	456,193
自己株式	7,430	7,438
株主資本合計	642,999	668,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	5,847
繰延ヘッジ損益	1,090	3,469
為替換算調整勘定	63,400	78,609
その他の包括利益累計額合計	47,460	69,292
新株予約権	1,363	1,533
少数株主持分	70,475	70,243
純資産合計	667,378	670,543
負債純資産合計	2,436,248	2,387,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,733,244	2,756,444
売上原価	2,567,359	2,598,725
売上総利益	165,885	157,719
販売費及び一般管理費	119,151	122,657
営業利益	46,733	35,061
営業外収益		
受取利息	1,555	1,467
受取配当金	7,273	9,215
持分法による投資利益	6,993	8,917
雑収入	5,663	8,077
営業外収益合計	21,486	27,678
営業外費用		
支払利息	6,721	6,693
雑支出	3,470	2,557
営業外費用合計	10,191	9,250
経常利益	58,028	53,489
特別利益		
固定資産売却益	255	5,965
投資有価証券及び出資金売却益	1,402	89
貸倒引当金戻入額	467	-
持分変動利益	12	-
新株予約権戻入益	336	16
厚生年金基金代行返上益	-	2,214
その他	3	84
特別利益合計	2,477	8,370
特別損失		
固定資産処分損	438	145
減損損失	87	80
投資有価証券及び出資金売却損	56	175
投資有価証券及び出資金評価損	2,543	974
関係会社整理損	-	97
債務保証損失引当金繰入額	-	180
事業撤退損失引当金繰入額	445	1,367
契約損失引当金繰入額	365	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	-
その他	65	8
特別損失合計	4,525	3,029
税金等調整前四半期純利益	55,981	58,830
法人税等	22,729	19,916
少数株主損益調整前四半期純利益	33,251	38,914
少数株主利益	6,148	5,750
四半期純利益	27,103	33,164

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,251	38,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,485	8,733
繰延ヘッジ損益	5,888	2,631
為替換算調整勘定	15,650	17,125
持分法適用会社に対する持分相当額	5,266	622
その他の包括利益合計	39,291	23,848
四半期包括利益	6,039	15,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,157	11,329
少数株主に係る四半期包括利益	5,117	3,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,981	58,830
減価償却費	15,047	15,475
のれん償却額	7,582	7,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	950	542
受取利息及び受取配当金	8,829	10,683
支払利息	6,721	6,693
持分法による投資損益(は益)	6,993	8,917
売上債権の増減額(は増加)	23,185	39,464
たな卸資産の増減額(は増加)	4,138	10,751
仕入債務の増減額(は減少)	40,289	5,346
その他	9,910	8,060
小計	39,307	4,944
利息及び配当金の受取額	14,640	20,048
利息の支払額	6,734	6,896
法人税等の支払額	14,265	16,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,947	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,910	17,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,683	11,167
投資有価証券及び出資金の取得による支出	16,102	18,166
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	3,003	529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	37
貸付けによる支出	6,141	4,858
貸付金の回収による収入	5,024	4,255
その他	899	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,343	25,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,536	22,173
長期借入れによる収入	4,238	6,481
長期借入金の返済による支出	19,603	20,478
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	6	9
配当金の支払額	2,802	5,598
少数株主への配当金の支払額	3,425	4,489
その他	2,046	1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,890	33,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,809	4,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,684	62,587
現金及び現金同等物の期首残高	170,714	252,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,526	1,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,925	192,102

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに26社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した1社を連結の範囲に含め、3社については、売却等により、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、2社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した1社を持分法適用の範囲に含め、6社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	360,013百万円	361,009百万円
仕掛品	1,686	2,309
原材料及び貯蔵品	17,416	20,053

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	50,468百万円	52,560百万円
貸倒引当金繰入額	1,417	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	177,925百万円	192,127百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	-	25
現金及び現金同等物	177,925	192,102

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,802	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,206	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,598	16	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業 ・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	785,861	321,125	337,504	421,602	583,374	139,477	142,278	2,731,223	2,021	2,733,244	-	2,733,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	260	2,871	26	434	3,386	54	1,188	8,222	336	8,559	8,559	-
計	786,122	323,997	337,531	422,036	586,760	139,531	143,466	2,739,445	2,358	2,741,803	8,559	2,733,244
セグメント利益又は損失 ()	18,686	6,465	11,141	552	7,506	433	2,968	47,754	861	46,893	159	46,733

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業 ・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	760,731	283,320	322,197	537,264	557,147	163,265	130,810	2,754,736	1,708	2,756,444	-	2,756,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	3,056	18	507	3,019	59	978	7,727	187	7,915	7,915	-
計	760,820	286,377	322,215	537,771	560,166	163,324	131,788	2,762,463	1,896	2,764,360	7,915	2,756,444
セグメント利益又は損失 ()	13,693	3,605	11,159	1,472	5,042	1,063	3,610	36,701	1,636	35,064	2	35,061

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円42銭	94円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	27,103	33,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,103	33,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,089	349,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式取得(子会社化)について

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ユーラスエナジーホールディングス(以下、ユーラスエナジー社)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

また、ユーラスエナジー社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、株式取得後は、同社は当社の特定子会社に該当する見込みです。

1. 株式の取得の理由

当社は、電力事業及び再生可能エネルギーの利用による事業を重点分野と位置付けております。特に風力発電事業については1980年代後半からいち早く取り組みを開始し、現在はユーラスエナジー社への出資を通じて、グローバルに風力・太陽光発電事業を推進しています。今後も、持続可能な社会づくりに向け、環境負荷が低い風力・太陽光発電事業は、世界的に需要拡大が見込まれています。当社は東京電力株式会社よりユーラスエナジー社の株式20%を取得し、子会社化することで、同事業の更なる拡大を目指してまいります。

2. 異動する子会社(ユーラスエナジー社)の概要

名称	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	
所在地	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	
代表者	取締役社長 永田 哲朗	
事業内容	風力発電事業の開発、建設、運営及び投資	
資本金	181億99百万円	
設立年月日	平成13年11月1日	
大株主及び持株比率	東京電力株式会社 60% 豊田通商株式会社 40%	
当社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社に40%出資しています。
	人的関係	当社は、当該会社に対して役員を派遣しています。
	取引関係	当社(の連結子会社)は、当該会社に対して風力発電機の販売等を行っています。

当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産(百万円)	25,527	52,250	45,365
連結総資産(百万円)	139,222	143,683	136,238
1株当たり連結純資産	2,066,713円50銭	2,103,329円61銭	1,827,520円49銭
連結売上高(百万円)	8,904	11,439	12,407
連結営業利益又は損失()(百万円)	409	134	173
連結経常利益又は損失()(百万円)	3,613	51	231
連結当期純利益又は損失()(百万円)	2,879	860	1,240
1株当たり連結当期純利益又は損失()	233,078円85銭	61,911円44銭	49,888円89銭

3. 株式取得の相手先の概要

名称	東京電力株式会社	
所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	
代表者	取締役社長 西澤 俊夫	
事業内容	発電事業	
資本金	9,009億75百万円	
設立年月日	昭和26年5月1日	
大株主及び 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.6% 第一生命保険株式会社 3.4% 日本生命保険相互会社 3.2%	
当社と当該会社 との関係	資本関係	当社と当該会社の間、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社の間、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社(の連結子会社)は、当該会社に対して電力及び石炭の販売等を行っています。
	関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	9,941株(所有割合:40%)
取得株式数	4,970株(発行済株式数に対する割合:20%) (取得価額:200億円弱)
異動後の所有株式数	14,911株(所有割合:60%)

5. 株式取得の日程

取締役会決議	平成23年10月25日
株券引渡期日	平成24年1月予定

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 5,598百万円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本房弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月25日開催の取締役会において、株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し、子会社化することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。